

施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (2)住環境の向上

(評価担当者)

産業建設部長 大澤 哲也

基本施策が目指す姿

市民が、快適で安全・安心な住環境の整ったまちで暮らしています。

関連する分野別計画

亀山市住生活基本計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	あんしん賃貸住宅、高齢者向け賃貸住宅等の登録戸数	戸	4	H28	18	-				30
2	条例に基づく(空き家の管理指導に対する是正割合)	%	-	H28	12	27				100
3	空き家情報バンクの契約成立件数(累計)	件	8	H28	9	11				30
4										
5										

市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1	快適な住環境が整っている	重要度 1.22	1.15		
		満足度 0.17	0.16		
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			
5		重要度			
		満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	良好な住宅の維持・確保については、亀山市住生活基本計画の改定や民間賃貸住宅の借り上げなど、順調に推進を図ることができており、個別判定をAとしている。木造住宅耐震や狭隘道路の解消など安全・快適な住環境の整備は、まずまず施策推進を図ることができ、個別判定をBとしている。空き家の対策・利活用については、空き家管理の是正など、まずまず進めることができ、個別判定をBとしている。基本施策に設定している3指標のうち、2指標において実績値の上昇がみられ、基本施策の目指す姿に向け、各施策の推進により、まずまず近づけることができていると考えられることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

民間賃貸住宅の借り上げに関しては、新規事業者の獲得に向けた情報発信が必要である。空き家の対策を進めるため、利活用できる物件については、所有者に対して、個別に相談するなど展開していく必要がある。また、空き家情報バンクの登録件数を増加させるためのホームページの登録情報などを充実させる必要がある。

今後の展開方針

民間賃貸住宅借上げの確保については、市営住宅の老朽化に伴う住替えや入居希望者を踏まえ、亀山市住生活基本計画に基づき、計画的に確保していく。

空き家登録件数を増やす取り組みとして、固定資産税等納税通知書への空き家・耐震対策事業のチラシの同封や建築・不動産等の専門分野の方との連携を図り、空き家所有者に対して、有用な情報提供をするなど、利活用いただけるよう働きかけを強化していく。利活用できない物件については、木造住宅耐震の除却に関する補助制度の活用を、空き家所有者に促していく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		良質な住宅の維持・確保					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	市営住宅の老朽化に伴う住宅確保のため、民間賃貸住宅借上げを行うとともに、老朽化した市営住宅の居住者に、安全な住まいへの住替え等の取り組みを行った。亀山市住生活基本計画の策定に向け、市民意向調査や策定委員会の開催などを行った。		民間賃貸住宅の借り上げとして、2棟24戸を確保した。また、住み替えが完了した市営住宅の用途廃止を行った。今後10年間の亀山市住生活基本計画を策定した。			
		順調に進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17006	民間活用市営住宅事業		主	33,629 / 28,584	A	A
	8115	住生活基本計画策定事業		標	1,349 / 1,349	A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		安全・快適な住環境の整備					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	耐震化の必要性についての周知として、戸別訪問や無料耐震相談会で、耐震の働きかけを行った。狭隘道路後退用地の確保については、予定していた路線、建替え申請時及び地籍調査に合わせて中心線立ち合いを行った。		耐震化の必要性の働きかけにより、耐震性のない建物の除却が進んだ。狭隘道路後退に伴う用地の所有権移転は、地元調整に時間を要し、計画値に至らなかったが、寄付申し出土地については完了した。また、地籍調査と同時に中心線立ち合いを実施し、効率的に進めた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17017	狭隘道路後退用地整備事業		主	15,800 / 6,865	B	B
	17023	地震対策・木造住宅補強事業		主	27,893 / 27,523	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向		空き家の対策・利活用					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	活用としては、移住者に対する空き家改修費用の支援メニューの拡充を図った。空き家等対策としては、特定空家等及び管理不全状態の空家等の所有者に対し、改善指導を行った。また、新たに、市の空き家施策の周知と空き家情報バンク登録を増やす取り組みとして、固定資産税等納税通知書の中にチラシの同封を行った。		活用としては、空き家情報バンクの登録6件、成約2件であったが、次年度に向け、固定資産税等納税通知書の中にチラシを同封した効果が見込まれる。空き家等対策としては、特定空家等8件中4件の改善及び2件の改善予定、管理不全状態の空き家等18件のうち3件の改善が図られた。			
		まずは進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17007	空家等活用事業		主	800 / 18	B	B
	17008	空家等対策事業		主	900 / 270	B	B
事業以外の取組	内容					活動	成果